



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	260,864	2.0	6,730	115.7	8,485	58.5	△6,510	—
30年3月期第1四半期	255,639	8.7	3,120	△43.5	5,352	△11.7	5,585	86.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △8,264百万円( —%) 30年3月期第1四半期 7,616百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△56.25	—
30年3月期第1四半期	48.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,442,257	433,016	29.5
30年3月期	1,429,892	443,398	30.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 424,769百万円 30年3月期 437,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	3.2	25,000	41.9	25,000	34.1	△18,000	—	△155.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	116,254,892株	30年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	526,750株	30年3月期	525,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	115,728,732株	30年3月期1Q	115,736,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度より「第6次中期経営計画」を始動させ、「洋紙事業の生産体制の再編成と自社設備の最大活用」及び「成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化」を掲げ、総合バイオマス企業としての事業構造転換を推し進めています。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、連結売上高260,864百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益6,730百万円（前年同期比115.7%増）、連結経常利益8,485百万円（前年同期比58.5%増）となりました。また生産体制再編成費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,510百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,585百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (紙・板紙事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前年同期を下回りました。

板紙は、飲料関係を中心に荷動きが堅調であったものの、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、輸出は、洋紙、板紙ともアジア向けを中心に需要が好調で、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、連結売上高は181,976百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業損失は493百万円（前年同期は連結営業損失2,895百万円）となりました。

## (生活関連事業)

家庭紙は、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、口栓付き紙容器の拡販により果汁飲料、野菜飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂やリチウムイオン電池用途向け機能性セルロース（CMC）が堅調で、販売数量は前年同期を上回りましたが、機能性フィルムの国内販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は49,194百万円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は3,270百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

## (エネルギー事業)

平成30年3月より日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社のバイオマス混焼発電設備が営業運転を開始し、収益に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は8,658百万円（前年同期比137.0%増）、連結営業利益は2,296百万円（前年同期比240.6%増）となりました。

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移したこともあり、原木などの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は13,746百万円（前年同期比7.2%減）、連結営業利益は985百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,429,892百万円から12,365百万円増加し、1,442,257百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11,640百万円、受取手形及び売掛金が10,462百万円、たな卸資産が4,996百万円増加し、有形固定資産が18,521百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の986,493百万円から22,747百万円増加し、1,009,240百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の443,398百万円から10,381百万円減少し、433,016百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9,461百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月28日に公表しました内容から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,003	70,643
受取手形及び売掛金	220,766	231,228
商品及び製品	82,180	85,082
仕掛品	17,176	20,006
原材料及び貯蔵品	66,541	65,806
その他	45,323	48,890
貸倒引当金	△511	△514
流動資産合計	490,479	521,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,132	500,248
減価償却累計額	△360,867	△362,735
建物及び構築物(純額)	138,264	137,513
機械装置及び運搬具	2,224,884	2,215,514
減価償却累計額	△1,912,493	△1,915,436
機械装置及び運搬具(純額)	312,390	300,078
土地	218,318	209,122
建設仮勘定	15,721	19,917
その他	73,331	73,057
減価償却累計額	△40,099	△40,282
その他(純額)	33,232	32,774
有形固定資産合計	717,927	699,405
無形固定資産	13,868	12,980
投資その他の資産		
投資有価証券	178,550	180,694
その他	29,591	28,557
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	207,616	208,727
固定資産合計	939,412	921,113
資産合計	1,429,892	1,442,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,275	140,734
短期借入金	288,063	280,424
コマーシャル・ペーパー	—	45,000
未払法人税等	1,968	1,211
その他	97,409	88,840
流動負債合計	529,717	556,211
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	343,334	342,868
環境対策引当金	314	309
退職給付に係る負債	12,925	12,906
その他	40,201	36,945
固定負債合計	456,776	453,029
負債合計	986,493	1,009,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,420	216,420
利益剰余金	73,506	64,044
自己株式	△1,414	△1,417
株主資本合計	393,386	383,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,243	25,965
繰延ヘッジ損益	△1,566	426
為替換算調整勘定	23,338	16,304
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△1,847
その他の包括利益累計額合計	43,638	40,848
非支配株主持分	6,373	8,246
純資産合計	443,398	433,016
負債純資産合計	1,429,892	1,442,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	255,639	260,864
売上原価	207,099	209,769
売上総利益	48,539	51,095
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	16,614	16,119
販売諸掛	13,062	12,562
給料及び手当	9,236	8,802
その他	6,504	6,881
販売費及び一般管理費合計	45,419	44,365
営業利益	3,120	6,730
営業外収益		
受取利息	192	76
受取配当金	1,239	1,329
持分法による投資利益	2,203	1,875
その他	1,337	1,156
営業外収益合計	4,972	4,437
営業外費用		
支払利息	2,026	1,802
その他	714	880
営業外費用合計	2,740	2,682
経常利益	5,352	8,485
特別利益		
投資有価証券売却益	867	76
固定資産売却益	717	73
その他	45	30
特別利益合計	1,630	180
特別損失		
生産体制再編成費用	—	14,771
固定資産除却損	520	717
その他	145	680
特別損失合計	666	16,169
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	6,316	△7,503
法人税、住民税及び事業税	910	566
法人税等調整額	880	△2,126
法人税等合計	1,791	△1,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,524	△5,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,061	566
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,585	△6,510



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,524	△5,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	2,709
繰延ヘッジ損益	93	2,472
為替換算調整勘定	△558	△6,224
退職給付に係る調整額	1,874	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△932
その他の包括利益合計	3,091	△2,320
四半期包括利益	7,616	△8,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,674	△9,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,058	1,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,301	48,762	3,653	14,810	248,529	7,110	255,639	—	255,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,234	1,005	—	15,497	19,738	11,026	30,764	△30,764	—
計	184,536	49,768	3,653	30,308	268,267	18,136	286,403	△30,764	255,639
セグメント利益 又は損失(△)	△2,895	3,917	674	872	2,568	505	3,074	45	3,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,976	49,194	8,658	13,746	253,575	7,289	260,864	—	260,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,297	3,517	—	14,880	21,695	11,135	32,830	△32,830	—
計	185,273	52,711	8,658	28,627	275,271	18,424	293,695	△32,830	260,864
セグメント利益 又は損失(△)	△493	3,270	2,296	985	6,058	448	6,507	223	6,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントについて、従来の「紙・パルプ事業」、「紙関連事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の3区分から、「紙・板紙事業」、「生活関連事業」、「エネルギー事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の4区分へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 300億円以内 (ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 平成30年8月8日から平成31年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等